

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 210-0866

住 所 川崎市川崎区水江町4-9

氏 名 鹿島道路(株)・日本道路(株)

川崎アスコン共同企業体

統括所長 籠谷一正

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	鹿島道路(株) 日本道路(株) 川崎アスコン共同企業体		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区水江町4-9		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業 の業容	舗装材料製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	1,856 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

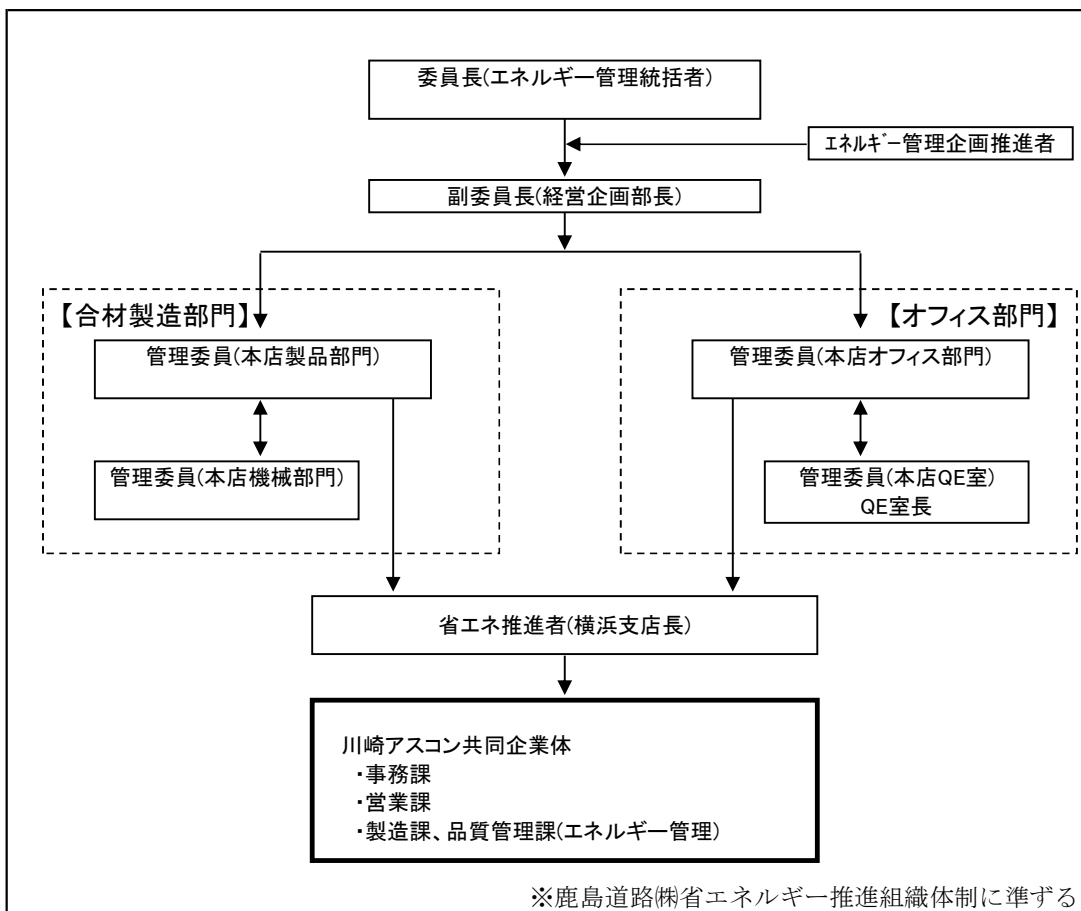
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

事業者全体基本方針
 1. 省エネルギーを実現するため「エネルギー管理規定」に基づき、エネルギー使用の合理化を推進する。
 2. エネルギー使用量の状況把握と使用方法の監視及び改善を継続的に行う。
 3. 設備の新設及び更新時は低公害、高効率、省エネ機器の採用を検討する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDC Aサイクル）を行うための方針

軽油、ガス、電力の使用量を毎月把握・監視し数値が不良の場合、その原因を追究し所内のエネルギー管理会議で発表、検討を行い改善を行う。
 設備更新時等はメーカーと当方設備担当者・代表者と緻密な打合せを行い、低公害、高効率、省エネな機器を導入する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量	(基) 3,753	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)
	(t-CO ₂)	(調) 3,753	(調)	(調)	(調)	(調)	(調)
目標	排出量	(基) 3,716	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)
	(t-CO ₂)	(調) 3,716	(調)	(調)	(調)	(調)	(調)
削減	量	(基) 37	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)
	(t-CO ₂)	(調) 37	(調)	(調)	(調)	(調)	(調)
削減	率	(基) 1.0 %	(基) %	(基) %	(基) %	(基) %	(基) %
		(調) 1.0 %	(調) %	(調) %	(調) %	(調) %	(調) %

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025年度	排出量	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)
		(t-CO ₂)	(調)	(調)	(調)	(調)	(調)
		削減量	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)
		(調)	(調)	(調)	(調)	(調)	
		削減率	(基) %	(基) %	(基) %	(基) %	(基) %
			(調) %	(調) %	(調) %	(調) %	(調) %
第2年度	2026年度	排出量	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)
		(t-CO ₂)	(調)	(調)	(調)	(調)	(調)
		削減量	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)
		(調)	(調)	(調)	(調)	(調)	
		削減率	(基) %	(基) %	(基) %	(基) %	(基) %
			(調) %	(調) %	(調) %	(調) %	(調) %
第3年度	2027年度	排出量	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)
		(t-CO ₂)	(調)	(調)	(調)	(調)	(調)
		削減量	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)
		(調)	(調)	(調)	(調)	(調)	
		削減率	(基) %	(基) %	(基) %	(基) %	(基) %
			(調) %	(調) %	(調) %	(調) %	(調) %

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2015	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	6,324 6,338	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	3,716 3,716	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	41.2 % 41.4 %	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第1年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第2年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第3年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%

(3) 目標設定に関する説明

目標年度における目標排出量は、基準年度と同程度の製造量を想定し、基準年度に対して1%の削減を目標値とする。なお、目標排出量原単位は、特定温室効果ガス排出量と密接な関係をもつ合材・破碎製造量(t)を対象とし、基準年度に対して1%の削減を目標値とする。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	現在の給電元は化石燃料100%の発電であり、CO2排出抑制効果のある他電力会社からの受電に契約を変更する。 また、設備の稼働方法の見直しを軸に、ガス使用量の低減を行う。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種	類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太	陽	光			
風		力			
バ	イ	オ	マ	ス	
	(燃料:)			
その他	()			
その他	()			
合	計				

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー消費量	2,489,000 kWh	kWh	kWh	kWh	2,464,110 kWh
再エネ電源等	0 kWh	kWh	kWh	kWh	246,411 kWh
再エネ電源比率	0.0%	%	%	%	10.0%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.434				0.434

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	29.9%	%	%	%	29.9%

(4) 目標設定に関する説明

電力エネルギー消費量は基準年度から1%削減、再エネ電源は10%の増加、電化の取組みは電化可能な設備がないため据え置く形とした。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	再生可能エネルギーの増加に関しては共同企業体の会議において議題とし推進したい。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	合材・破砕量		原単位等の単位		kl/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位の値	0.01341				0.01272
活動量の値	138,400				240,000
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	5.1 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

2015年度の数量を目標とした。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	1,856 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	3,753 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎アスコ共同企業体	川崎市川崎区水江町4-9	3,753			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	設備の稼働方法の見直しを軸に、ガス使用量の低減を行うとともに、メンテナンスサイクルの見直しを行い燃焼効率の向上を行う。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	上記目標等の設定なし			
内容				
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有			
内容	中温化技術による製品温度の低減			

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

<p>目標年度までの計画</p>	<p>特になし</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	